

議会だより

<http://gikai.city.mitoyo.lg.jp/>

11
2014年
月号

No.8

📷 貴峰山から火上山を望む
(三野町大見)

9月定例会

- ②議決報告 ④審議結果 ⑤議会報告会 ⑥一般質問 ④常任委員会
⑮視察研修報告 ⑮三豊市に住んでみて

平成26年第3回 三豊市議会定例会

平成26年第3回三豊市議会定例会は、9月5日から26日まで22日間の会期で開かれました。

今定例会では、平成26年度一般会計補正予算、特別会計各補正予算8件、条例に関する議案7件、財産の取得1件、工事請負契約の締結10件、財産の買入れ1件、など合計30議案を可決し、請願書1件を不採択としました。

また今定例会中に議員から不適切な発言があったとして懲罰特別委員会が設置され、委員長に宝城明議員、副委員長に瀧本文子議員が選任されました。

平成25年度決算認定については、議長・監査委員を除く19人による決算特別委員会を設置、委員会付託し、継続審査となりました。委員長に為広員史議員、副委員長に詫間政司議員が選任されました。

平成26年度補正予算

一般会計 **賛成多数** (原案決) 20億2,216万7千円 **増**
 総額346億8,318万7千円

主な事業

- 財田地区新設小学校建設事業 6億9,734万9千円
- 山本地区新設小学校建設事業 6億993万5千円

特別会計 **全会一致** (原案決)

- 国民健康保険事業 9,681万5千円 **増**
 総額 88億1,081万5千円
- 国民健康保険診療所事業 650万4千円 **増**
 総額 1億9,650万4千円
- 後期高齢者医療事業 553万2千円 **減**
 総額 18億5,246万8千円
- 介護保険事業 2,885万5千円 **増**
 総額 72億4,885万5千円
- 介護サービス事業 11万3千円 **増**
 総額 1億111万3千円
- 集落排水事業 18万6千円 **増**
 総額 1億6,118万6千円
- 浄化槽整備推進事業 261万円 **増**
 総額 2億2,861万円
- 港湾整備事業 229万2千円 **増**
 総額 2,229万2千円

条例制定

原案可決(全会一致)

- すこやか子ども基金条例
 各種子育て支援施策を実施するための基金を設置するため、条例を制定するもの

原案可決(賛成多数)

- 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例
- 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例
- 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

条例改正

原案可決(全会一致)

- 税条例
 地方税法の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、

税条例の一部改正するもの

●豊中福祉ふれあいセンター

施設のより効率的かつ有効な活用を図るため、条例を一部改正するもの

●財田町総合運動公園条例

財田地区統合小学校の建設に伴い、条例を一部改正するもの

その他

原案可決(全会一致)

- 三観広域行政組合ふるさと振興基金の廃止に伴う財産処分
- 三観広域行政組合ふるさと振興基金の廃止に伴い、財産処分を行うもの
- 香川県中部広域競艇事業組合規約の一部変更
- 丸亀市の組織改正に伴い、香川県中部広域競艇事業組合規約の一部変更に係る協議を行うもの
- 工事請負契約の締結
 (仮称)三豊市危機管理センター等整備事業(建築工事)に係る工事請負契約を締結するもの



- 工事請負契約の締結
(仮称) 三豊市危機管理センター等整備事業(機械設備工事)に係る工事請負契約を締結するもの
- 工事請負契約の締結
(仮称) 三豊市危機管理センター等整備事業(電気設備工事)に係る工事請負契約を締結するもの
- 工事請負契約の締結
三豊市南部火葬場(仮称)建築工事に係る工事請負契約を締結するもの
- 工事請負契約の締結
三豊市南部火葬場(仮称)機械設備工事に係る工事請負契約を締結するもの

平成25年度歳入歳出決算認定

継続審査 決算特別委員会で審査されます。

- 一般会計
- 特別会計 8 事業
 - ・ 国民健康保険事業
 - ・ 国民健康保険診療所事業
 - ・ 後期高齢者医療事業
 - ・ 介護保険事業
 - ・ 介護サービス事業
 - ・ 集落排水事業
 - ・ 浄化槽整備推進事業
 - ・ 港湾整備事業

決算審査の結果は、27年度予算編成に生かされず。

平成25年度決算認定

- 水道事業会計
- 病院事業会計



- 工事請負契約の締結
三豊市南部火葬場(仮称)電気設備工事に係る工事請負契約を締結するもの
- 工事請負契約の締結
三豊市新学校給食センター(南部地区)建築工事に係る工事請負契約を締結するもの
- 工事請負契約の締結
三豊市新学校給食センター(南部地区)機械設備工事に係る工事請負契約を締結するもの
- 工事請負契約の締結
三豊市新学校給食センター(南部地区)電気設備工事に係る工事請負契約を締結するもの
- 工事請負契約の締結
三豊市立詫間中学校校舎改築(建築)工事に係る工事請負契約を締結するもの
- 動産の買入れ
三豊市新学校給食センター(南部地区)の建設に伴い、厨房機器を調達するもの
- 財産の取得
津波・高潮対策などの護岸整備および企業立地促進用地

原案可決(賛成多数)



▲新学校給食センター(南部地区)イメージ図



▲南部火葬場(仮称)完成予想図



▲(仮称)危機管理センター完成予想図

として土地を取得するもの

請願

不採択(採択に賛成少数)

● 解釈改憲による集団的自衛権行使を容認する「閣議決定」の撤回を求める意見書の提出に関する請願書

■ 提出者 香川革新懇(平和・民主・革新の日本をめざす香川の会)

必要な意見、議論を十分したうえで判断することとし、今の時期として採択は難しいため不採択とする。

懲罰特別委員会の設置と審査結果報告

横山強議員が市長からの発言取り消し申し出の件に関する審議中、勘違いからとはいえ不適切な発言を行い、込山文吉議員より処分要求書が提出されたことにより、9月16日懲罰特別委員会が設置されました。

議会最終日において、懲罰特別委員会より、審査の結果が報告され、採決の結果、賛成多数をもって、地方自治法第135条第1項第1号の規定による公開の議場における戒告処分とするものである、と決定されました。

議案名等	議員名			議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	
	賛成	反対	議決結果	岩田秀樹	大平敏弘	市川洋介	石井勢三	横山強	水本真奈美	込山文吉	瀧本文字	浜口恭行	丸戸研二	川北善伴	詫間政司	三木秀樹	西山彰人	金子辰男	鴨田偕	三宅静雄	為広員史	城中利文	近藤久志	香川努	宝城明		
平成26年度一般会計補正予算（第2号）	19	1	可	●	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	
平成26年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	20	0	可	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
平成26年度国民健康保険診療事業特別会計補正予算（第1号）	20	0	可	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
平成26年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	20	0	可	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
平成26年度介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	20	0	可	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
平成26年度介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）	20	0	可	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
平成26年度集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	20	0	可	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
平成26年度浄化槽整備推進事業特別会計補正予算（第1号）	20	0	可	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
平成26年度港湾整備事業特別会計補正予算（第1号）	20	0	可	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
すこやか子ども基金条例の制定について	20	0	可	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について	19	1	可	●	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	19	1	可	●	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	19	1	可	●	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
税条例の一部改正について	20	0	可	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
豊中福祉ふれあいセンター条例の一部改正について	20	0	可	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
財田町総合運動公園条例の一部改正について	20	0	可	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
三観広域行政組合ふるさと振興基金の廃止に伴う財産処分について	20	0	可	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
香川県中部広域競艇事業組合規約の一部変更について	20	0	可	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
財産の取得について	17	3	可	●	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○	○	-	○
工事請負契約の締結について （仮称）三豊市危機管理センター等整備事業（建築工事）	20	0	可	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
工事請負契約の締結について （仮称）三豊市危機管理センター等整備事業（機械設備工事）	20	0	可	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
工事請負契約の締結について （仮称）三豊市危機管理センター等整備事業（電気設備工事）	20	0	可	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
工事請負契約の締結について （三豊市（南部火葬場（仮称）建設工事）	20	0	可	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
工事請負契約の締結について （三豊市（南部火葬場（仮称）機械設備工事）	20	0	可	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
工事請負契約の締結について （三豊市（南部火葬場（仮称）電気設備工事）	20	0	可	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
工事請負契約の締結について （三豊市新学校給食センター（南部地区）建設工事）	20	0	可	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
工事請負契約の締結について （三豊市新学校給食センター（南部地区）機械設備工事）	20	0	可	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
工事請負契約の締結について （三豊市新学校給食センター（南部地区）電気設備工事）	20	0	可	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
工事請負契約の締結について （三豊市立詫間中学校校舎改築（建設）工事）	20	0	可	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
動産の買入れについて	20	0	可	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
解釈改憲による集団的自衛権行使を容認する「閣議決定」の撤回を求める意見書の提出に関する請願書	4	16	不	○	退	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	-	●
横山 強議員に対する処分要求の件について	17	1	戒	○	退	○	○	除	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	退

※認：認定 可：可決 否：否決 承：承認 同：同意 採：採択 不：不採択 継続：継続審査 戒：戒告の懲罰を科す
 ○：賛成 ●：反対 欠：欠席 退：退席 除：除斥

第2回 議会報告会 質問・アンケートに関する各委員会での所管事務調査結果を報告します



総務教育常任委員会

問 小中一貫教育について（山本会場）

答 政府の教育再生会議にて「小中一貫教育」の制度化などを盛り込んだ提言の素案が示されましたが、現在においても、国県を通じて具体的な小中一貫教育制度化方針は示されていない状況です。三豊市では、これまでも乳幼児保育から児童生徒の生活・学習面について、常日頃から中学校区ごとに保・幼・小・中で連携して継続的に取り組んでいます。

問 人事異動のあり方、業務の継続について（山本会場）

答 県農協と市長において、職員の人事交流員の取扱いに関する協定書に基づき交流期間を2年間と定めています。人事異動については、昨今の多様な行政ニーズに対応できるよう専門知識をもった人材育成、配置に努めています。

問 若者定住（三豊市で育った子どもが、三豊市に住み続ける）の実態と施策について（三野会場）

答 新総合計画の「自主・自立」を基本に「豊かさをみんなで育む市民力都市 三豊」を目指して、福祉、教育、産業振興、子育て支援など各部署が積極的に取り組んでいます。

問 防災無線（屋外放送設備）について（仁尾会場）

答 防災行政無線は、屋外スピーカーに替えて、戸別受信機の全世帯無償貸与を行いました。屋外スピーカーの設置については今後の課題と考えています。火災のお知らせは、個人情報保護の観点から目標物からの方向と距離によって火災現場を知らせる方法を行っています。

問 自主防災組織の育成強化、防災士の育成について（アンケート）

答 自主防災組織の結成促進および育成強化のため、出前講座を行ったり、資機材整備などの補助金制度を設けています。また、防災士育成については昨年度からの3カ年事業として、資格取得のための助成制度を設け、育成に努めています。

問 AED講習会および設置箇所表示について（アンケート）

答 AEDの使用講習については三観広域消防本部において、依頼により地域に出向き講習を行っています。設置箇所については、三観広域消防本部のホームページで公開しており、三豊市ホームページでも掲載いたしました。また、今後、地図などに場所表示を検討いたします。

議会運営委員会

問 政務活動費（調査回数）について（山本会場）

答 政務活動費は条例に基づき、市民福祉の向上に向けた調査研究などに必要な経費の一部として、三豊市議会議員に交付され、執行されています。交付を受けた議員は領収書またはそれに準ずる書類を添付し、収支報告書を作成し、議長に提出しなければなりません。議長は提出された収支報告書について内容の精査や必要に応じて調査を行うなど、政務活動費の適正な運用を期すとともに、用途の透明性の確保に努めます。提出された収支報告書の写しは市長に送付します。行政視察研修については、会派や個人で行くものなど議員それぞれにより、研修の内容や回数には違いがあります。なお、政務活動費に充てる研修費は、3万円を

議会報告会での質問・アンケートのうち、検討するなど回答したものにつきまして、各委員会の所管事務調査として検討した結果、各委員会から調査結果の報告がありましたので、その内容をお知らせします。

建設経済常任委員会

問 県の事業に対しての積極的要望について（アンケート）

答 香川県に対して、毎年度、道路維持修繕、河川維持管理、砂防事業の推進等の要望を行っており、県においても順次実施していただいております。また、砂防関係については、三豊市内で26年度完了事業として2カ所実施し、26年度からの事業として3カ所事業を推進しています。砂防事業は、事業推進に対して用地や仮設道など、地元の協力が必要ですのでよろしくお願ひします。

民生常任委員会

問 指定ごみ袋について（山本会場）

答 24年度までは透明性の指定ごみ袋を作製してきましたが、25年度作製分より環境面にも配慮し、再生材料を使用した半透明性のものに切り替えています。現在、販売店で従来品の在庫が多少残っていることから、両方が混在する状況となっておりますが、近々全て半透明のものに切り替わっていく予定です。

問 新火葬場について（三野会場）

答 執行部としては、地元自治会にご理解いただいた上での建設を基本姿勢としており、引き続き協議を行っているところです。これに関連し、道路や水路の改修など生活環境の整備を要望されている自治会に対しては、文書または口頭で各自治会長などへ回答しています。

問 福祉バスの運行について（アンケート）

答 社会福祉協議会が所有管理する福祉バスは、運行所管監督庁からの指導により、福祉目的にあった利用に限定させていただくことになりました。新たな運行基準により未登録団体については、利用申込前に「利用団体の登録」の審査手続きが必要となりました。これまで利用実績のある団体で、ご利用できなくなった団体の皆様にはご理解とご協力をお願いします。詳しくは三豊市社会福祉協議会までお問い合わせください。

超えるものは事前に議長と稟議を行っています。研修終了後は報告書を作成し、議長に提出しています。交付後、使用しなかった政務活動費は、市に返還されています。

問 議会報告会の運営方法について（アンケート）

・質問時間を長くしてほしい・全体として準備不足

答 報告事項を簡潔にわかりやすくまとめるとともに、テーマをしぼった質問を投げかけるなど、参加者の意見を引き出す工夫をし、開催時間内で有効に質問時間が取れるように配慮します。また、開催日程を早期に決定し、関係委員会との調整を行い、資料・映像についても内容との整合性を十分確認し、市民の皆さまに伝わりやすくした報告会を目指します。

横山 強 議員

土砂災害防止対策について

問 本市において土砂災害となる危険区域の現状を問う。

答 防災マップ記載の危険箇所を新たに見直しおよび洗い出しをしている。この調査結果が市内の土砂災害の危険性がある区域全てである。本市の指定の状況は、急傾斜地・土石流の危険箇所の現地調査は完了。

問 豪雨・土砂災害が発生となる地域の更なる防止対策の取り組みを問う。

答 ハード面としては、危険性の高い場所から土砂災害対策事業を進め本年度、市内3カ所で防災事業が決定し、現地測量や地元説明会をし、順次、土砂災害の危険区域の安全性を確保する事業を進めている。

問 オリンピックに向けての取り組みについてを問う。

答 2020年東京オリンピック開催に向けて、本市の取り組みを問う。

答 世界レベルの大会に出場できる選手の育成は重要と認識している。

問 本市として、選手の育成についての施策を問う。

答 本市として、県および市町連携した事業に加え、中学体育協連盟との運動部活動強化事業や体育協会、スポーツ少年団などあらゆる機会を通じて、才能ある選手の育成を支援したい。

問 本市として、強化対策基金の設置を図りオリンピック選手出場に向けての取り組みを問う。

答 県および県内市町連携で、選手育成・強化の取り組みに向け、本年7月に県下自治体が集まり連絡調整会議が開催された。この中では、競技力の向上に向け、ジュニア育成やトップアスリートの育成事業に約1億円の事業費が計画されており、その中で、羽ばたけトップアスリート育成事業、香川ジュニア育成プラン、オリンピック出場に向けた選手強化事業などが計画された。



▲旧詫間町出身のオリンピック選手

議会 会 日 誌

7月

建設経済常任委員会(現地視察)

民生常任委員会

県離島振興市町村
議会議長会

県後期高齢者医療
広域連合議会

8月

議会運営委員会

建設経済常任委員会視察研修

県市町総合事務組合議会

三観衛生組合議会

民生常任委員会視察研修

三観広域行政組合議会

民生常任委員会

議会運営委員会

9月

議会運営委員会

議会広報委員会

定例会(一般質問)

決算特別委員会

定例会(一般質問)

定例会(一般質問)

議会運営委員会

12日

11日

10日

10月

議会運営委員会

全員協議会

定例会

懲罰特別委員会

民生常任委員会

総務教育常任委員会

建設経済常任委員会

総務教育常任委員会

懲罰特別委員会

懲罰特別委員会

議会運営委員会

全員協議会

総務教育常任委員会

26日

29日

三豊市・観音寺市学校組合議会

議会運営委員会

定例会

三観広域行政組合議会

民生常任委員会

三豊市・観音寺市学校組合議会

議会運営委員会

定例会

総務教育常任委員会

議会広報委員会

17日

16日

15日

10日

8日

3日

丸戸 研二 議員

空き家などの適正管理について

問 問題化した空き家の調査、指導、勧告、命令などの措置について条例化などによる対処が必要ではないか。

答 空き家所有者の経済的な問題や市外・県外に居住していること、また税制度や相続などの問題もあり、非常に苦慮しているのが現状だ。何らかの行動は起こさなければならぬ現状になったとの認識はあり、早急に打つべき手は打たないといけないということ、いかなる条例が可能なのかという内部検討には入っていた。この秋の国の動き、ならびに来年度当初の動きを見て対処したいと思っているが、国の対応が現実離れしている場合などは、議会とも議論の上、三豊市に合った形のもの考える。



人口減少時代と地域振興について

問 若者の地域定着と三豊市の特性を踏まえた集落生活圏創生への取り組みが必要ではないか。

答 24年度から企業説明会と題した就職説明会を実施しており、本年度も来年2月に予定している。二十歳代を中心に、四国に関心のある若者たちで組織された四国若者会議に接触を試みている。三豊市には働く場所があるということを広報し、雇用に結びつける検討、実施を繰り返し、有効な施策を導き出したい。市民の皆さまが、賑わいをつくり出す活動拠点となる市民センターについても随時創設する。

農業振興について

問 耕作放棄地対策を踏まえた6次化、新規就農支援など、農業の活性化策を示せ。

答 6次産業化は、地場産業の振興と雇用機会の拡大につながることを認識している。若者の新規就農に対する指導相談事業に取り組みとともに、全国のさまざまな取り組みを参考に、農業後継者対策、耕作放棄地対策を積極的に進める。農業問題は、地域に密着しており、真剣に目を向けたい。

浜口 恭行 議員

情報通信基盤整備事業について

問 昨年度、情報通信基盤整備事業により、市内ほぼ全域で超高速ブロードバンドサービスが開始されたが、この光ファイバー網の整備を今後どのように活用していくのか。将来的にどのような利用用途を考え、地域振興につなげていくのかを聞く。

答 今後の展開と活用については行政サービス分野や健康福祉分野への展開、企業誘致や雇用創出の面では、地域の企業参画や地域産業の活性化が図られることなど、企業誘致や雇用創出に期待している。今後は、産業、教育、防災、行政など、さまざまな分野での光ファイバー網を活用した情報サービスの調査研究および提供の可能性について検討を進めたいと考えている。

旧箱浦小学校の備品について

問 旧箱浦小学校の備品について、必要なものの活用がされ、備品関係の処分に問題がなかったのかを聞く。

また来年度以降、市内各小学校の再編が進む中でこれらの処分ルール

を決める必要があるとも思うが、併せて聞きたい。

答 各々の移動や引き取りを進める中で学校へ渡すとき、公共施設へ渡すとき、地域の皆さんへ渡すとき、それぞれの場合における手続きや事務処理、方法など、その時に気がつくこと、後になって気がつくこと、想定してなかったこともあり反省点はあった。

今後、学校再編における教材備品の取り扱いには、基本的に学校において有効活用を図るべく、新設小学校、市内各小学校において大切に使用したいというふうに考えている。学校以外や市民の皆さまへお渡しするようになる場合などは、問題がないような方法をとって行きたい。今回気がついたこと、反省点などを踏まえ、十分再度検討し次につなげて行きたい。



▲備品処分が行われた旧箱浦小学校

込山 文吉 議員

来年度予算請求基本方針について

問 当初予算から外して補正を組むこの手法が正常と考えるか。

答 予算編成時、実施設計が完了していない事業予算は計上しない。

山本地区・財田地区の新設小学校建設事業は早急に対応する必要があり、実施設計完了次第、予算計上した。来年度の予算編成方針は検討中だがスケジュールの管理を徹底、当初予算に計上できるように努める。



▲造成が進む新設財田小学校建設予定地

職員の人材育成について

問 本年度末に多くの職員が退職を迎える。人材確保・人材育成の取り組みを聞く。

答 毎年30人以上、今後8年間で全職員の35%の定年退職者が見込まれる。人材育成基本方針を基に職員の育成に取り組んでおり、専門知

識を有した職員を計画的に採用、再任用職員の配属業務内容も検討が必要と考えている。

小中一貫教育について

問 学校間連携や小中一貫教育の推進についての考えを聞く。

答 連携の重要性は認識している。小中連携を取りながら、小中一貫の良さもあるので、さまざまな問題を整理しながら、学校・教育委員会・保護者の意見を聞く必要がある。さらに今後の検討を進めていく。

土曜教育の充実について

問 三豊市の土曜授業、土曜学習の取り組み状況を聞く。併せて教育課程、授業時間の確保について聞く。

答 土曜授業は先生の振替休日が難しい現状であり、香川県では制度が出来るまで少し待つ。土曜学習については、国の「土曜日の教育支援体制構築事業」を活用。三野町・仁尾町の小学校5校を中心に、小学校4年生を対象にした英語の講座を開催する予定で進んでいる。授業時間については、各学校が週8時間のところを29時間授業をして、年間56時間プラスの運営をしている。

金子 辰男 議員

行政の防災対策の見直しについて

問 土砂災害防止法、危険地域で住民の転居を促す仕組みになっているが、適応要件が厳しく住民は簡単に移転に踏み切れない。実行性の高い仕組みに見直さないのでか。

答 市民感情として簡単に踏み切れないのが実情だ。地域の実情や国、県などの動向にも即応した防災対策強化に努める。

職員の人事異動について

問 極端に長期在職者、短期在職者に対する考え方を伺う。

答 基本的には、3年から5年を目安としている。職務の専門性や特殊性などにより長期、短期になる場合がある。人材育成を考慮しながら人事異動を行う。

問 職員の昇任に管理職試験を実施しているのか。

答 保育所長および幼稚園長の選考時に試験を実施している。行政事務職の管理職任用時、試験は実施していない。将来的には勤務成績、適格性、能力を適正に判断する材料

として、管理職試験などの導入を検討する。

全国学力テストについて

問 全国学力テストの結果公表について、三豊市の方針と今後の教育について。

答 全国学力・学習状況調査は、児童生徒と学力と学習状況を把握・分析し、児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善に役立てる目的で実施している。学力テストの公開は慎重を期することから賛否両論がある。三豊市教育委員会は、子どもたちに生きる力を、世界で活躍できるコミュニケーション能力の向上に取り組んでいる。今回の結果を十分分析吟味して、明日からの教育に生かせるように、児童生徒・保護者・学校が一緒になって取り組めるよう支援していく。



西山 彰人 議員

公共施設建設に対する長期展望

問 大きな公共投資が将来の負担になると思うが、人口の減少を踏まえ、50年・60年後の建て替えに備えた長期的な計画になっているのか。

答 合併特例債を利用しており、33年度実質公債費率7.5%将来負担比率62.3%であり、そう悪くならない見通しを立てている。合併特例債は交付税算入されるものであるが、日本の国が長く限り利用すべきであり、市民の皆さまに説明しながらやっていく。



▲山本町の小学校用地の造成地

予定されている大きな事業予算

名称	事業費	用地面積m
詫間中学校改築	約4億円	
山本小学校	約23億円	19,037
財田小学校	約22億円	9,810
南部火葬場	約15億円	34,509

▶これらの事業は継続費(26・27年度)となり、金額は変更されることがあります。

保育所のあり方について

問 保育所の民営化の話が出ていますが、市民へメリット・デメリットを説明し、民営化を問かけ議論する考えはないのか。讃岐造船所跡地問題のように、市長が直接説明に出向くのは効果が大いと思うがどうか。

答 保護者、市民、専門家などを含めた検討委員会を設置する。あわせて保護者への説明も行う。民営化による経費削減で保育の質の向上にあてられるとの報告がある。民営化の問題は一定程度進展していると思っている。必要なら市長として、市民の皆さまと話をさせていただきたいと思っている。

三豊市の防災対策について

問 台風時に「避難所を開設しました。避難される方は食料と毛布を持参してください」と放送があった。私も災害を意識し、この放送の重要性と意義を感じた。職員は備蓄の食糧などの場所を把握しているのか。

答 職員は食料や水、毛布などの備蓄場所は把握している。

瀧本 文子 議員

市役所の女性管理職・各種審議会などに女性委員の登用を

問 政府は女性の活躍推進を成長戦略の中核に位置づけ、今国会で女性の「活躍推進法」が提出される。男女共同参画推進の機運が高まっている。では三豊市における「政策・方針決定への女性参画」の現状は。

答 審議会などの女性参画は目標30%に対し21.3%、市役所の女性管理職は目標7%に対し6.9%の状況である。

問 目標達成にまず①市長の意識改革②女性ゼロの委員会をなくす③管理職目標値10%以上へ見直し④男女共同参画予算の増額、啓発活動の活発化⑤管理職の人材養成の5点を要望する。

答 女性登用に努力しているが、男性の経験不足をどう克服するかについて、強く認識している。また課長補佐職など厚い人材の育成に取り組み、市民の意識改革のため今後、啓発・研修予算に配慮する。

学校図書館に「学校司書」の配置を

問 学校図書館は自由な読書活動の場として、また学びの場所として、子どもの育ちを支える重要な拠点である。国は「学校図書館法」改正など学校司書配置の交付税措置をしている。本市は昨年より詫間小・中、仁尾小の3校に配置しているが、高松市・丸亀市などは計画的に市内の全小・中学校に学校司書を配置している(丸亀市は全校専任配置)。教員資格者など人材の幅を広げ早期の全校配置をお願いするべく、本市でも、早期に全小中学校へ司書配置を要望する。

答 司書配置している図書館では、資料・データの整備、年間計画の作成、子供の利用増大など図書館が大きく変化している。また図書館とパソコン教室の併設は新合併小学校などでも行っていく。ただ、司書の人材確保が困難な課題である。



▲学校図書館で「おはなし会」

詫間 政司 議員

「子育てするなら三豊が一番！」への再挑戦について

問 子ども・子育て支援新制度が27年度から実施される。市は「子育てするなら三豊が一番！」を掲げ、子育て支援の充実に取り組んできたが、近隣自治体も支援を充実し認可外保育所への支援制度を実施し、積極的に取り組んでおり、「子育てするなら三豊が一番！」の看板は色あせてきたと思う。全ての保育ニーズに対応するには市立だけでなく認可外保育の役割は大きい。認可外保育の必要性と、「子育てするなら三豊が一番！」への再挑戦の考えを問う。



▲市内の認可外保育所

答 市の保育行政は、市立と認可外保育施設が連携し推進してきており、認可外保育施設が担ってきた役割は大である。新制度下でも引き続き重要な役割を担ってもらうこととなる。現在、子ども・子育て会議で支援事業計画の検討を行っている。

今後は認可、認可外に関係なく支援の方策を検討する必要がある。今後とも、「子育てするなら三豊が一番！」を重点施策として取り組み、子育て家庭を支える環境づくりのため、認可外保育施設とも連携し、子育て支援のさらなる充実に努める。

地域包括ケアシステムについて

問 第6期の介護保険制度は大きく変わり、在宅介護サービスなどの地域包括ケアの構築が最重要課題だ。事業計画策定にあたって、目指す高齢者介護の取り組みを問う。

答 第6期の介護保険事業計画はこれから策定する。その中でサービスの内容や費用を議論する。また、地域包括支援センターの設置数やその運営については、支援センター等運営協議会で検討するとともに、生活支援サービスの体制整備を推進する生活支援コーディネーターの配置も検討する。

石井 勢三 議員

今後の、三豊市公共施設再配置計画について

問 今後、財源の厳しい中、三豊市の公共施設において、新規施設既存施設、目的終了施設の再配置計画、そして維持管理費の削減を、どのように考えているのか伺いたい。

答 三豊市内にある公共施設の維持管理には、毎年約36億円の一般財源を支出している。人口減少も考えられる中、維持費削減の方向として集約、複合化により、利用しなくなった施設は、勇気を持って閉鎖し、民間譲渡、売却、貸付を行い、行政側での負担をすることなく、全て利用者負担をしていただく。



▲三野町にある三豊クリアプラザ

今後は、公共施設再配置計画に基づき、複数ある施設を統合することにより、財政健全化を実現し、将来にわたって持続可能な自治体経営をしていくと考えている。老朽化した支所の再配置も、地元住民の皆様の御意向を伺いながら、計画していく。

公衆無線LANの整備について

問 昨今通信は電気、水道、道路に準ずるライフラインとなりつつある。地域の拠点公共施設(各支所)、災害時の避難場所になりえる施設へ、通信業者と連携した公衆無線LANの整備について伺いたい。

答 東日本大震災では、被災地の復旧支援活動や避難所などで、無線LANが有効な通信手段として機能したことが高く評価された。手軽に情報入手できるため、公衆無線LAN環境の充実が求められる。しかし、セキュリティ、子どもたちのネットトラブルなどの社会的問題を生み出す可能性もある。今後、ライフラインの一つとして、利便性を追及し、管理コスト、防災担当とも協議しながら調査研究し、整備するか検討して行く。

水本 真奈美 議員

地域包括ケアシステムについて

問 高齢化が進む今日、特に団塊の世代が75歳以上となる2025年をめぐりに住み慣れた地域、在宅で包括的な支援サービスの提供体制の構築が必要となる。取り組みを問う。

答 現在第6期介護保険事業計画策定に向けニーズ調査分析中である。

本年度より多職種協働による地域ケア会議を開催し医療と介護の連携を図り、旧町ごとの個別会議では困難事例の処遇検討を行っている。高齢者相談事業は地域包括支援センターを核に6カ所の老人介護支援センターで行っている。介護人材の確保は初任者研修修了者で介護事業所に就職した者に補助金を交付し支援している。今後地域包括ケアシステム構築に向け、元気な高齢者が生活支援などを支える側となり、また老人クラブ、自治会、ボランティア、NPOなどの参加が必要となる。高齢者の社会参加を通じて生きがいづくりや介護予防の促進に努めていく。

問 認知症対策の強化について

①認知症理解の啓発と予防②認

知症初期集中支援チーム③認知症サポートセンター養成状況④徘徊SOSネットワークについて問う。

答 ①毎年認知症予防講演会を開催、脳きらり教室は旧町ごとに10回開催、また介護マークの配布を6月から県下初で取り組んでいる。②西香川病院と連携し専門職員による認知症が疑われる方と家族の支援を包括、集中的に行う事業を2015年度中に行う。③出前講座を開催し、サポーターを養成している。26年4月現在は299人で、小学生キッズサポーターは45人となっている。今後は小学校から中学校に拡大すると共に、健康福祉まつりなどで養成講座を開催していく。④25年度延べ6人の方が徘徊し保護された。早期発見と保護に繋げるネットワークの構築については先進地も参考に地域ケア会議で検討していく。

○代読・代筆支援について

||| その他の質問 |||



▲脳きらり教室の様子

近藤 久志 議員

三豊市の公立医療機関の担うべき役割と運営形態について

問 三豊市の公立病院の担うべき役割と運営形態は、三豊市の地域医療のあり方に関する答申を受けているが、三豊市の地域医療の確立に向けて先延ばしせず本年度中に、より具体的な方向が示されることを前提にどのように構築しようとしているのか。

答 三豊圏域を視野にした大所高所から医療のあり方などについて諮^{はか}らしたが直近の課題は、永康病院の耐震と医師不足にあった。答申どおり進めると、とりわけ永康病院と西香川病院の統合再整備は大変困難であり、定着している医療の崩壊を招



▲永康病院の耐震問題

くおそれがあることが、検証結果から読み取ることができた。診療所についても財田、粟島も医師の退職、体調不調など不測の出来事が生じており、三豊総合病院や医師会、地元開業医の支援を受け、診療体制を維持している。

産科、小児科、精神神経科医療の不足は、近隣の民間医療機関を含めて考える。特に精神神経科医療のベッド数が減少する中で、永康病院が地域に必要な医療を提供している。医療の役割の明確化が進む中、地域医療連携の充実とあわせ介護施設などとの調整が不可欠と考えている。

問 地域医療検討事業で「三豊市公立医療機関整備計画等検討委員会」開催支援業務委託での報告書はどのような内容であり、またこの成果書の公表はいつ行い、実施計画と目標年度は。

答 喫^{きつ}緊の課題である永康病院の耐震問題を考慮した検討を行う必要が生じており合併特例債の最終年度を視野に入れ検討していく。

国は地域包括ケアへの流れである。市立2病院体制のメリットを生かして、地域包括ケアシステム構築に向けて中核的役割が果たせるよう考えていく。内部検討し早い時期に方向性を見出す。

市川 洋介 議員

子育て支援について

問 市長が子育てするなら三豊と言っているが今後、三豊において24時間保育、夜間保育を実施することについてどう考えているかを問う。

答 就労形態の多様化、女性の就労率の向上などにより三豊市においても保育に関するニーズが高まっている。保育所での日常的な保育を始め一時預かり事業やファミリーサポートセンター事業などの一時的な保育事業にも取り組んでいる。現時点では全体的に見ると夜間保育ニーズは三豊市においては余り高くない状況にあると考えている。しかしながら就労形態はますます多様化をしており今後、夜間などの恒常的、一時的な保育サービスが必要となる可能性もあり検討すべき課題と認識しており公共施設の利用なども含め事業の実施についても検討したいと考えている。

集団フツ化物洗口について

問 三豊市歯科医師会の先生と勉強させていただいたが厚生労働省健康局のガイドラインによると集団

フツ化物洗口は良いと判断されてるが三豊市の実施について問う。

答 本県においては23年12月に「香川県歯と口腔の健康づくり推進条例」が制定されフツ化物の応用と科学的知見に基づく歯科口腔保健に関することが掲げられている。毎年6月歯科医師会主催の歯と口腔の健康フェスタを開催しており普及啓発につとめている。実施に当たっては学校医と良く相談し適切な指導助言のもと実施していただきたいと考えている。



本庁舎周辺の整備について

問 本庁舎周辺のエリアマネジメントを国土交通省からの委託を受けて官民連携手法で整備することの進捗状況を問う。

答 全国で活躍する実務者5人を委員として選定し公的不動産の利用率一体感醸成など専門分野の視点から再配置提案をいただいている。

鴨田 偕 議員

防災対策について

問 危機管理センターの完成と共に危機管理課が設置されると伺っているが、この時期を捉えて、三豊市の防災元年と位置づけ、三豊市の今後の防災大綱を考え直さなければならぬと思われるが市長の考えを問う。

答 来年4月に危機管理課を設置してそれを専門部隊として、さまざまな危険箇所についても検討し、また、今後の対応についても検討するという専門の単独の課をつくるというところでご理解いただきたい。その後、ハード整備もあわせて危機管理センターを建設し、消防署、警察、病院などともきちんと連携がとれ、意思決定ができ、情報が一元化できるように努めていきたいと考えている。

問 自然災害を最小限にとどめるためには、日ごろの訓練しかないとは確信しているところである。三豊市独自の訓練を最小限、年2回以上すべきではないか。今後の取り組みを問う。

答 11月になるうかと思うが、三豊市震災対策訓練を各町持ち回りの形で、今回仁尾町において、三豊市消防団、広域北消防署、それから三豊警察署、まちづくり推進隊と仁尾小学校を含めた形で、今現在計画を進めている。

国市池の西岸に歩道（遊歩道）の設置について

問 高瀬高校、高瀬中学校、西香川病院をはじめ地元の自治会から、当局へ強い要望書が上がっているようだが、今後の取り組みについて伺う。

答 歩道を設置するためには、多額の予算が必要となるため、市の予算だけではなかなか難しいものと考えている。国、県の補助金を今調査している段階で、補助金がいただけるものがあれば、取り組みたい。



▲地域住民から要望されている遊歩道の設置場所

岩田 秀樹 議員

北部給食センターについて

問 給食センターは、市内2カ所に整備することで決まった。建設地盤の高さ、液化化、加熱方法の問題など協議を行い、私は同僚議員と自校方式の給食調理場の方がさまざまな点で優っており、給食センターの建設には反対をした。しかし、執行部は現状の給食センターの問題点を指摘、新施設建設の必要性を説き可決した。

ところが、その後の作業が止まっている。用地取得をしたが放置したままである。中途半端な状況を解消することがまず必要である。北部給食センターをどうするのか、議会にきちんと検討経過内容を報告すべきと思う。

答 学校給食センターは、三豊市新総合計画後期計画の中で、市内を南部と北部に分け、2カ所に建設を計画している。26年度は、北部の予算は見送り凍結となっている。

北部の予算凍結は、建設コストが高騰するという新しい事態になり、財政運営に問題を来すような大規模な事業計画は、計画の凍結や見直し

を含め検討している。

将来を予測し投資を行う必要がある。北部においては、

まずは予算を凍結し、給食センターの整備内容および実施方法の協議を行っている。現在は議会に提案できる最終段階にある。



▲北部給食センター建設用地

問 国が介護保険と医療制度を一体的に改革し、「地域包括ケアシステム」を構築することで、病床再編や入院日数の削減、施設入所の重度限定により在宅に高齢者を追いやり、要支援の高齢者への介護保険制度を打ち切ることについて。

答 27年度からの介護保険法改正では、これまで要支援1・2の人向けのサービスは介護予防給付費で提供されてきた。介護予防給付のうち、訪問介護と通所介護については、29年度までに地域支援事業へ移行し、新しい総合事業を開始する。

○市幹部職員再就職状況公開制度について
○学校給食の安全の追求について

三木 秀樹 議員

今後の耕作放棄地対策は

問 今後10年間の市の方針である「三豊市農業振興計画」には、耕作放棄地の大区画化の再整備とあるが、どこが指導・実施していくのか。また、農地中間管理機構（創設）の集約・集積に向けた貸付事業、売買支援事業は、耕作者に農地を手放すことを促し、耕作放棄地が増えるのではないか。

答 農業振興課と土地改良課が推進する。農地の貸借する場合、これまで多少のトラブルがあったが、公的機関である同機構が入ったの連続に安心感。耕作放棄でなく、同機構に貸し出そうとする機運も生れる。



▲三豊市農業振興計画 (平成26年度～平成35年度)

問 地籍調査で作成された地図と現状が合わない場合は

現状を正すには境界確認や登記事務などが複雑化し、専門機関

に依頼することなどから、多額の費用がかかり、申請者や受益関係者が苦勞していると聞く。その対策と地籍調査（公的）後の地図登記の責任は、どこか。

答 地図修正および地籍更正に伴う調査測量申請手続きの費用を補助している。一件につき80万円を限度に、補助対象2分の1、上限40万円を支給する。地籍調査結果の公示閲覧期間に各関係者が地図・面積を確認し、押印・署名している、市だけに責任があるとはいえないし、修正に補助などで対応している。

問 6月に成立した介護保険法の改正により、これまでと違って三豊市「独自」とか人員不足から、今までの通所・訪問介護が減らされるのではないか。初期の認知症対策が軽視され悪化するではないか。多様なサービスから低年金者は排除されるのではないかなど、こうした不安を検討するのか。

答 今回の制度改正は、これまでの施設介護から極力居宅介護へのシフトが目的。指摘の面は、私ども保険者の責任で被保険者の方々には、親切丁寧の説明しご理解をいただく。

総務教育常任委員会

9月18日・19日・26日開催の総務教育常任委員会には、13議案と1請願が付託され審査した。

主な質疑と答弁

26年度一般会計補正予算関係部分

問 財田、山本の新設小学校建設事業は、非常に大きな補正額となっている。当初予算に計上できなかった経緯は。

答 25年末に基本設計の概要ができ概算事業費が出たが、想定事業費を大幅に超えていたため、約3か月間、内容の検証を行った。そのため実施設計を当初予算に乗せることができず、今議会の予算要求となった。



▲財田地区新設統合小学校(仮称)完成予想図



▲山本地区新設統合小学校(仮称)完成予想図

議案第100号「財産の取得について」

問 「日プラ」の讃岐造船所跡地への進出の協議は整ってきているのか。

答 「日プラ」社長と直々に話し、三豊市で水族館建設を進めることの具体的検討に入ることによって確定とする。

以上、各議案とも慎重な審査により、13議案を原案可決、1請願は不採択となった。

建設経済常任委員会

9月19日開催の建設経済常任委員会には、2議案が付託され審査した。

主な質疑と答弁

26年度一般会計補正予算関係部分

問 農林水産業費の農業委員会費で農地集積専門員配置事業負担金が計上されているが、現在三豊市に派遣された専門員は、欠員になっているのではないのか。

答 農地集積専門員1人が5月1日から派遣されていたが、体調不良を理由に7月末で辞職した。8、9月と空白であるが、10月1日から新たに派遣される予定である。

問 農業振興費で農地集積支援補助金を計上している。事業は順調に進んでいるのか。事業推進を行った結果として、補正しているのではないのか。

答 事業推進は、チラシとか広報で行っている。現実は農地の貸し手が少なく、借り手が倍以上という取りまとめ状況となっている。



▲農地集積補助金のチラシ

以上、各議案とも慎重な審査により原案どおり可決した。

民生常任委員会

9月17日開催の民生常任委員会には17議案が付託され審査した。

主な質疑と答弁

26年度一般会計補正予算関係部分

問 臨時福祉給付金の申請率はこの位か。また、申請の締め切りはあるのか。

答 対象者は約14,500人・7,900世帯に送付。6,400通の返信があった。来年1月5日まで受け付ける。

問 市役所のCO₂排出量が4%アップしたとのことだが、どの様に測るのか。

答 施設や車の燃料関係、電力の使用量を基に計算式に当てはめて計算する。

三豊市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について

問 認定する子どもの数がわかって初めて制度が出来るのではないのか。

答 この条例は認可の基準を定めるものである。以上、慎重な審査により17議案とも原案通り可決した。



▲財田保育所グリーンカーテン

建設経済常任委員会

8月5日(火)～7日(木)

水戸市農業公社の取り組みについて

視察先 茨城県水戸市

概要 農地の荒廃を防ぎ、地域営農体制の確立を図るため、市内各地域に20の受託組織を整備し農作業受託事業を実施。また、農業の経営コスト削減を図るため、農業機械リース事業も実施している。ヤギの乳を素材にチーズや、乳製品の製造販売にも取り組んでいる。

農観商工連携事業と農業振興施策について

視察先 栃木県那須塩原市

概要 酪農が盛んで、生乳の粗生産額が全国第4位であることを生かし、農商工連携事業に

「観光業」を加え地域

経済の活性化を図っている。地域資源、産業資源を関連させた新商



▲栃木県那須塩原市「道の駅 明治の森・黒磯」にて

品の開発、ブランド化や地産地消の拡大、そして地域外への販路開拓などを推進している。また、那須塩原農業公社が主体となり、定年退職者などの力を借り、シルバーファーマー制度などにより耕作放棄地の解消を図っている。

水道事業における公民連携の取り組みについて

視察先 福島県会津若松市

概要 会津若松市では、上水道事業の多くを民間に委託している。委託先の選定は、受託者選定委員会を設置し「浄水管理技術は高いか」「管路や配水の技術などを熟知しているか」などを考慮し決定した。民間委託により削減された経費は、老朽化した施設の整備に充当している。委託により職員数が大幅に減少し、災害発生時に人員の不足が予測される。そのため、受託業者と災害協定を締結している。



▲福島県会津若松市にて

民生常任委員会

8月20日(水)～22日(金)

幼保一体化施設の運営について

視察先 三重県志摩市

概要 16年10月に志摩郡5町合併により志摩市となる。保育所・幼稚園の受け入れ態勢統一を目指し施設の統廃合や再編を推進、本年4月に幼保一体化施設が開園、0歳児保育や延長保育にも対応している。「しまの杜こどもセンター」を視察、志摩市子育て支援課職員および園長と意見交換を行った。



▲三重県志摩市にて

放課後児童クラブ運営について

視察先 三重県伊勢市

概要 17年1市2町1村合併により新伊勢市が誕生。放課後児童クラブは公設民営が7カ所、民設民営が18カ所ある。こども課担当職員から

説明を受け、基本利用料や開設時間・延長可能時間などについて意見交換を行った。

地域包括ケアシステムの取り組み

視察先 三重県四日市市

概要 「ライフサポート三重西」の取り組みを視察。地域支え合い体制づくり・有償ボランティアについての意見交換ののち四日市市に移り、在宅医療の取り組み、在宅介護支援について意見交換を行った。

認知症ケア推進事業について

視察先 大阪府泉南市

概要 認知症ネットワーク会議を設置。専門医療機関との連携で、認知症を正しく理解してもらうため「キャラバンメイト」を組織。地域で暮らす認知症の人や家族を応援する



▲三重県四日市市にて

三豊市に住んでみて



地産地消を応援

高瀬町 旭 絵里奈さん

家族で埼玉県からイターンして1年半が経ちました。四季を通じ、田園や山の景色の移ろいに感動しています。特に冬の山肌に西日があたり、黄金色に輝くさまは息をのむほどです。

高瀬町の麻地区で暮らししており、地産地消の恩恵に日々感謝しています。都会では生産者の名前が



わかる野菜は、『プレミアム』野菜として高価格でスーパーに並びます。子どもには新鮮で安全なものを食べさせたいというのが親心。ここでは産直に行けば当たり前のように新鮮な地元野菜が手に入ります。幼い子どもを持つ母親として、こんなに嬉しいことはありません。

近所は農家が多く、よく野菜や果物をいただいたりします。たくさん果物はコンポートやジャムにして関東の親兄弟に送るととても喜ばれます。梅干や栗の渋皮煮など季節の家しごとにも挑戦しています。

これからも地元の野菜を食べることで、地域の農業を影ながら応援していきたいと考えています。そして、子どもたちが自然の中でのびのびとたくましく成長してくれることが大きな喜びです。

「こんには 愛育会です」

豊中町 田尾 弘子さん

秋風が肌にやさしい日々、私は3歳になる娘を自転車に乗せ足どりも軽くペダルを踏んでいきます。途中子どもたちに会いました。「さようなら」と声をかけると「あ！愛育会の田尾さんだ！」と言ってかわいいう手を振ってくれました。娘が「愛育会の田尾さんは母さんの事だね」とうれしそうに言います。今から25年前のことです。私は40年近く愛育会のお世話をさせていただいています。

愛育会の目的の一つは「愛の一声運動、声かけ」です。私は、自転車でするのが大好きです。それは多く人に声かけができ、声をかけて下さるからです。「こんにちは」、「さようなら」、「今日何があるんな」

「愛育会の行事です」、「どこへ行つきよんな」「市役所です」、「頑張りなよ！」たまにはペダルを止め会話をします。ステキなふれあいです。私はこんな心やさしい市民の皆さんが、三豊市が大好きです。三豊市で生まれ、育ち、住み、本当に幸せです。

ふるさと三豊で少しでも楽しく笑顔で子育てができるよう、宝物である子どもたちが健やかに育つよう、また多くの楽しい思い出づくりができるよう一つ一つの出会いを大切に子育ての輪を広げていきましょ。これからも元氣よく、楽しく三豊市内を自転車で走りたいと思います。一声かけてくださいネ！



編集後記

秋風が心地よい時節となりました。

国の特別天然記念物のコウノトリが1羽、市内のため池に飛来しているニュースが飛び込んできました。ヨーロッパでは、「コウノトリが住み着いた家には幸福が訪れる」という言い伝えがあります。

市民の皆さまにも幸福が訪れるよう、温かく見守りたいものです。

さて、私たち広報委員は、わかりやすい紙面を心がけています。ご意見などがあればぜひお聞かせください。



(26年10月8日撮影)

議会広報委員会

- 委員長 浜口 恭行
- 副委員長 水本真奈美
- 委員 三宅 静雄
- 西山 彰人
- 丸戸 研二
- 石井 勢三
- 岩田 秀樹